

Interview

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第29回 ペルー

ハロルド・ウィンストン・フォルサイト
駐日ペルー大使

ペルーは自由開放経済政策を堅持

— 日本からの投資に期待 —



ペルー共和国のフォルサイト駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、ペルーが今世紀に入り大きな経済発展を遂げた背景を説明するとともに、ビスカラ新政権の政策課題と展望、OECD加盟、さらには日本との関係強化について見解を表明した。

フォルサイト大使は、チリ、ブルガリア、ベネズエラ、カナダ、ドイツ各大使館に勤務した後、国会議員を経て、駐コロンビア大使、駐イタリア大使、駐中国大使、駐米大使を歴任し、2017年3月から駐日ペルー特命全権大使。インタビューの一问一答は次のとおり。

—大使は日本に着任されて約1年半になりますが、日本についてどのような印象をお持ちですか？

大使 私は日本の美しさ、豊かな自然、高い科学技術力に印象づけられるとともに、日本社会の優れた組織力、比類ない安心・安全、そして長い歴史に育まれた豊かな文化に深い感銘を受けています。

—ペルーはIMFが「今世紀に入って最も高い業績を挙げた国の一つ」と評価するほど、経済成長、輸出拡大、貧困削減などで素晴らしい成果を挙げてきましたが、その成功の秘訣は何だとお考えですか？

大使 ペルーの経済的成功は、ペルーが国内及び国外からの投資の促進と輸出の拡大を経済成長の基本と位置づける自由開放経済政策を採用したことに起因します。その結果、近年の安定的な成長を反映して健全なマクロ経済、低いインフレ率、国内需要の拡大が見られるとともに、現在、ペルーは良好な投資環境と適切な法的枠組みを持つ国になっており、主要格付け

会社からも高い評価を受けています。

—本年3月、ブラジル企業の汚職疑惑事件のペルー政界への波及を受けてクチンスキー大統領が辞職し、ビスカラ第一副大統領が大統領に就任しましたが、新大統領が重視する政策課題は何でしょうか？

大使 ビスカラ大統領は、ペルー独立記念日の7月28日、「同胞よ、やるべきことがたくさんある」との詩人セサル・バジェホの言葉を引用しつつ国民に演説しました。ペルーは様々な挑戦に直面しています。ビスカラ政権が取り組むべき政策課題としては、①汚職・腐敗との闘い、②統治機構の強化、③均衡のとれた競争的かつ持続可能な経済成長、④社会開発と国民福祉の向上、⑤発展のための効果的な分権化などが挙げられます。

特に、統治機構の強化については、ビスカラ政権は、判事や検察官の任免権を持つ国家司法評議会を含む司法制度の抜本的な改革に向けての国民投票や、

議員の再選禁止の可否、一院制の二院制化、政治献金のあり方等を内容とする政治制度改革を提案しています。

—ペルーは自由貿易協定（FTA/EPA）を軸にグローバル市場との統合を推進する中で、APECやTPP11などアジア太平洋地域との連携を重視してきましたが、今後どのような展開が考えられますか？

大使 ペルーは自由開放的な経済政策に基づいて貿易と投資を促進するために投資協定や自由貿易協定の重層的なネットワークを有しており、二重課税を防ぐ租税協定も8つ締結しています。ペルーは今後とも市場開放政策と世界的な自由貿易を促進する政策を継続する方針です。ペルーが日本とともにメンバーとなっているTPP11がその方途の一つであり、APECで議論が続けられているアジア太平洋自由貿易地域（FTAAP）創設を通じるより大きな経済統合がもう一つの方途です。

—ペルーは建国200周年の2021年までにOECD加盟を目指していますが、実現の見通しはいかがですか？

大使 OECD加盟はペルーが「中進国の罠」に陥らないための国策と言えます。OECD加盟は、輸送インフラを含むインフラ整備、教育の改善、ガバナンス、政府に対する信頼、労働市場改革、技術革新など、ペルーが直面している主要な政治的、経済的、社会的な課題を克服するために取るべき政策と合致しています。

ペルーはOECDと「国家プログラム（2014-2016）」を締結し、①成長と社会的包摂、②競争力と経済多角化、③政府の効率化と正当性、④環境の持続性といった4つの優先分野で改革を進め、OECDの標準とベスト・プラクティスに到達すべく努力するとともに、改革の成果を他のOECD加盟国にも知ってもらいました。それにより、ペルーはOECD加盟プロセスを開始するために必要なすべての指標を満たすに至っており、加盟審査が開始された際には日本からの支持を期待しています。

—大使はかつて駐米大使を務められておられましたが、最近の米国トランプ政権の政策をどう評価されますか？ 中南米やペルーへの影響をどう見ておられますか？

大使 ペルーは麻薬や国際組織犯罪の取り締まりを含め、米国とはグローバルな観点から重要な関係を維

持しています。防衛・安全保障分野でも歴史的に緊密な関係にあります。トランプ政権の政策について意見をいう立場にはありませんが、米国には約100万人のペルー人が居住しており、米国との関係は大変強固なものであると言えます。

—大使は駐中国大使も経験されていますが、中国との関係、特に中国企業のペルー進出の現状と見通しはいかがでしょう？

大使 ペルーは1971年に中国を最初に国家承認した中南米の国々の一つです。中国とは経済的な補完性、地域的な共通性、人的な交流などに基づいた包括的かつ戦略的な連携関係にあります。中国はペルーの主要な貿易相手国です。日本の場合と同様に、ペルーには150年以上前から活発な中国人コミュニティが存在します。中国企業は鉱業分野に多く進出しており、漁業分野にも進出しています。中国からの主要な輸入品は携帯電話とコンピューターで、ペルーからの主な輸出品は銅鉱石、精鉱、魚粉です。

—日本とペルーは伝統的に良好な関係にありますが、現状をどう評価されていますか？ 本年8月の河野外務大臣のペルー訪問も踏まえ、今後の二国間関係の展望について教えてください？

大使 ペルーと日本は戦略的パートナーです。最近の河野外相のペルー訪問は両国関係が良好なものであることを再確認するものでした。両国間の対話は継続的に行われており、明年第一四半期に外務次官級政策対話が、近々EPA協定に基づくビジネス環境整備小委員会会合がそれぞれ開催されるほか、ペルーから運輸通信大臣、農業大臣及び鉱業副大臣の訪日も予定されており、それぞれの分野で協力の進展が期待されます。

また、防衛・安全保障分野でも進展があり、今年駐日ペルー大使館にミリタリー・アタッシュェが配置されました。近い将来、日本側も同様の措置をとることを期待しています。変化の激しい国際社会において、同じ太平洋沿岸国として様々な挑戦に協力して対処していく必要があります。

—日本企業は、資源開発やインフラ整備を中心にペルーに進出していますが、今後活動が期待される分野や事業としてはどのようなものがあげられますか？

大使 確かに日本は鉱物資源開発や運輸インフラ等

に対する投資を通じてペルーの経済発展に大きく貢献してきましたが、ペルーが提供する投資フレンドリーな法的枠組みを考慮すると、まだ多くの潜在的可能性が残されています。ペルーの投資関連法制においては、内国民待遇、大多数の経済セクターにおける自由参入、資本移動の自由、自由競争、私有財産の保障、株式取得の自由、内外からの資金調達の自由、国際的紛争処理機関への提訴などが盛り込まれています。

2018年から20年までの投資可能案件は、資源や運輸に加え、下水処理、エネルギー、通信、保健、教育等の分野で合計84億ドルに上ります。また、ペルーでは中産階層が台頭しており、消費財やサービスの需要が拡大し小売部門の売上げが伸びています。コモノヤ、ミニソ等、この部門で活動している日系企業もあります。増大している農産品輸出の分野も有望だと思えます。

—ペルーは、食文化、遺跡、芸術など多くの魅力を秘めた国ですが、文化、教育、観光等の分野で交流を一層促進するためにどのような取り組みが必要でしょうか？

大使 最近日本政府はペルーに国際交流基金の事務所を開設する意向を表明しましたが、これにより両国

間の文化交流がより活発化することが期待されます。2019年には日本人ペルー移住120周年を祝賀し、両国で多数の記念事業が行われます。ペルー側としては、食文化フェスティバルを企画しています。ニッケイ料理はペルーの食文化、さらに国民的アイデンティティの一部になっています。ペルーは日本と同じように歴史に育まれた文化を持つ国であり、食文化にもそれが表れています。世界で最も評価の高い50のレストランのうち3つがペルーのレストランで、そのうちの1つは有名な日系人シェフ ツムラ・ミツハル氏のレストランです。

昨年从去年から来年9月まで日本の主要都市を巡回する「アンデス古代文明展」がTBSテレビの後援で開催されており、同テレビ局はペルーを紹介するドキュメンタリー番組も放映しています。また、日本人のペルー観光、ペルー人の日本観光をそれぞれ促進したいと考えており、その一助として航空ルートの接続を改善するための航空サービス協定の交渉を検討しています。なお、日本人がペルーを訪れるために査証（ビザ）は必要なく、ペルー入国時に有効期間が6か月以上ある日本のパスポートがあれば十分です。

(ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟)

ラテンアメリカ参考図書案内



『トリニダード・トバゴーカリブの多文化社会』

鈴木 美香 論創社

2018年9月 314頁 2,700円+税 ISBN978-4-8460-1744-6

著者はカリブ共同体 (CARICOM) 14 개국 1 地域のうち 10 개국を兼轄する在トリニダード・トバゴ (TT) 大使館の専門調査員として 2010 ~ 16 年の間、異例の 3 期 6 年間在勤し、政治・外交・経済調査を担当するとともに、個人的にも積極的に現地社会に入ってあらゆる分野、事象に興味を持ち、観察した。

TT を深く知る著者による本書は、旧英領から独立し奴隷として連行されてきたアフリカ系、年季奉公制により来たインド・中国系など多民族から成る、多文化社会の歴史、文化、人々の暮らし、食生活、宗教、スティール・パンやカリプソに代表される音楽、カーニバルや観光地の魅力、ノーベル賞作家ナイポールや歴史家であった初代首相ウィリアムズを生んだ土壌、スポーツ界などに始まり、英国式から独自の発展を遂げた政治体制、石油産業が牽引する経済・貿易、CARICOM 中心の外交、日本との経済協力・文化交流関係を述べ、最後に独立 50 周年を経て今治安、汚職、劣悪な社会・医療サービス、拡大する所得・地域格差など直面する課題を指摘している。「筆者が観たトリニダード・トバゴ人」という 15 本のコラムとともに、TT について掛け値無くすべてがこの 1 冊で分かる内容の濃い解説書。

(桜井 敏浩)